

指 示

令和 7 年 8 月 1 日  
給付指 2025-85

令和 7 年度の高年齢雇用継続給付のみなし賃金日額上限額  
及び支給限度額の変更

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	令和 7 年 8 月 1 日から、高年齢雇用継続給付のみなし賃金日額上限額及び支給限度額が変更されたため、その内容をお知らせします。														
指示の内容	<p>1 告示の内容（別添 1 参照）</p> <p>「雇用保険法第 18 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき同条第 4 項に規定する自動変更対象額を変更する件」（令和 7 年厚生労働省告示第 201 号）等の制定に伴い、令和 7 年 8 月 1 日から、以下のとおり、高年齢雇用継続給付のみなし賃金日額上限額及び支給限度額が変更となりました。</p> <table><tr><th></th><th>①のみなし賃金日額 上限額</th><th>②のみなし賃金月額上限額 (① × 30 日)</th><th>③支給限度額</th></tr><tr><td>令和 7 年 7 月以前</td><td>16,490 円</td><td>494,700 円</td><td>376,750 円</td></tr><tr><td>令和 7 年 8 月以降</td><td>16,940 円</td><td>508,200 円</td><td>386,922 円</td></tr></table> <p>2 在職老齢年金に係る支給停止額の変更（別添 2 参照）</p> <p>（1）高年齢雇用継続給付の変更後ののみなし賃金日額上限額及び支給限度額は、令和 7 年 8 月以後の支給対象月に適用されるため、変更後ののみなし賃金日額上限額及び支給限度額を踏まえた在職老齢年金の支給停止額は、令和 7 年 10 月定期支払分から変更となります。</p> <p>（2）上記（1）に伴い、高年齢雇用継続給付受給による一部支給停止中で、変更後ののみなし賃金日額上限額又は支給限度額の適用により支給停止額が変更となる者は、令和 7 年 8 月 1 日を改定日として令和 7 年 9 月 17 日（水）までに変更処理を実施するとともに、令和 7 年 10 月上旬に年金支給額変更通知書を送付します。</p>				①のみなし賃金日額 上限額	②のみなし賃金月額上限額 (① × 30 日)	③支給限度額	令和 7 年 7 月以前	16,490 円	494,700 円	376,750 円	令和 7 年 8 月以降	16,940 円	508,200 円	386,922 円
	①のみなし賃金日額 上限額	②のみなし賃金月額上限額 (① × 30 日)	③支給限度額												
令和 7 年 7 月以前	16,490 円	494,700 円	376,750 円												
令和 7 年 8 月以降	16,940 円	508,200 円	386,922 円												

(注意点)	<p>1    みなし賃金日額上限額及び支給限度額は、平均給与額の動向に応じ、毎年 8 月 1 日から変更されます。在職老齢年金の支給停止額等の照会があった場合は、これを踏まえて説明してください。</p> <p>2    高年齢雇用継続給付を受けられるときの老齢厚生年金の支給停止率引下げについては、<a href="#">令和 7 年 3 月 26 日【事企指 2025-13】※「雇用保険法等の改正に伴う高年齢雇用継続給付の給付率の引下げ」</a>を参照してください。</p>
別添資料	<p>【別添 1】官報第 1511 号</p> <p>【別添 2】令和 7 年度における高年齢雇用継続給付のみなし賃金日額上限額及び支給限度額の概要</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象 ☐

台湾	Yieh United Steel Corp. Walsin Lihwa Corp. Tang Eng Iron Works Co., Ltd. Chien Shing Stainless Steel Co., Ltd. CHIA FAR INDUSTRIAL FACTORY CO., LTD. TAIWAN NIPPON PRECISION STRIP MATERIAL CO., LTD. Yuan Long Stainless Steel Corp. Tung Mung Development Co., Ltd. China Steel Corporation Chung Hung Steel YC INOX CO., LTD. Ton Yi Industrial Corp.
----	---

○厚生労働省告示第百一十一号

雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号。以下「法」という。）第十八条第一項及び第二項の規定に基づき、令和七年八月一日（以下「適用日」という。）以後の同条第四項に規定する自動変更対象額を次のように変更し、雇用保険法第十八条第一項及び第二項の規定に基づき同条第四項に規定する自動変更対象額を変更する件（令和六年厚生労働省告示第百五十号）は、同年七月三十一日限り廃止する。ただし、適用日前の基本手当の日額の算定、高年齢受給資格に係る離職の日が適用日前である高年齢受給資格に係る高年齢受給資格給付金の額の算定及び特例受給資格に係る離職の日が適用日前である特例受給資格に係る特例一時金の額の算定については、なお従前の例による。令和七年七月二十二日

厚生労働大臣 福岡 資麿

一 法第十六条第一項の規定による基本手当の日額の算定に当たって、百分の八十を乗ずる賃金日額の範囲となる額であつて、法第十八条第一項及び第二項の規定による変更後の額 二千九百五十円以上五千三百四十円未満の額

二 法第十六条第一項（同条第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定による基本手当の日額の算定に当たって、百分の八十から百分の五十（同条第二項において読み替えて適用する場合にあつては、百分の四十五）までの範囲の率を乗ずる賃金日額の範囲となる額であつて、法第十八条第一項及び第二項の規定による変更後の額 五千三百四十円以上一万三千四百四十円以下（法第十六条第二項において読み替えて適用する場合にあつては、五千三百四十円以上一万千八百円以下）の額

三 法第十七条第四項第一号に掲げる額であつて、法第十八条第一項及び第二項の規定による変更後の額 二千九百五十円

四 法第十七条第四項第二号に掲げる額であつて、法第十八条第一項及び第二項の規定による変更後の額 次に掲げる受給資格者の区分に応じ、それぞれに定める額

イ 法第十七条第四項第二号イに掲げる受給資格者 一万六千九百四十円

ロ 法第十七条第四項第二号ロに掲げる受給資格者 一万七千七百四十円

ハ 法第十七条第四項第二号ハに掲げる受給資格者 一万六千四百十円

ニ 法第十七条第四項第二号ニに掲げる受給資格者 一万四千五百十円

○厚生労働省告示第百二十二号

雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第十九条第二項の規定に基づき、令和七年八月一日以後の同条第一項第一号に規定する控除額を千三百九十一円に変更し、雇用保険法第十九条第二項の規定に基づき同条第一項第一号に規定する控除額を変更する件（令和六年厚生労働省告示第百五十一号）は、同年七月三十一日限り廃止する。ただし、同日以前に得た収入に係る控除額については、なお従前の例による。令和七年七月二十二日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○厚生労働省告示第百二十三号

雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第六十一条第七項の規定に基づき、同条第一項第二号に規定する支給限度額を三十八万六千九百二十二円に変更し、令和七年八月一日以後の支給対象

月における高年齢雇用継続基本給付金及び同月以後の再就職後の支給対象月における高年齢再就職給付金の額の算定について適用し、雇用保険法第六十一条第七項の規定に基づき同条第一項第二号に規定する支給限度額を変更する件（令和六年厚生労働省告示第百五十二号）は、同年七月三十一日限り廃止する。ただし、同月以前の支給対象月における高年齢雇用継続基本給付金及び同月以前の再就職後の支給対象月における高年齢再就職給付金の額の算定については、なお従前の例による。令和七年七月二十二日

○防衛省告示第百六十九号

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（平成二十八年法律第九号）第六条第一項及び第二項の規定に基づき、対象防衛関係施設及び当該対象防衛関係施設の区域並びに当該対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域を次のとおり指定し、令和七年八月一日から施行する。

令和七年七月二十二日  
陸上自衛隊勝田駐屯地

防衛大臣 中谷 元

対象防衛関係施設の所在地	茨城県ひたちなか市	勝倉三千四百三十三番地
対象防衛関係施設の区域	茨城県ひたちなか市	大字勝倉（次の図面に示す部分に限る。）及び大字武田（次の図面に示す部分に限る。）
対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域	茨城県ひたちなか市	青葉町（次の図面に示す部分に限る。）、石川町（次の図面に示す部分に限る。）、大字勝倉（次の図面に示す部分に限る。）、大字武田（次の図面に示す部分に限る。）、平一丁目から三丁目（いずれも次の図面に示す部分に限る。）、及び四丁目、表町（次の図面に示す部分に限る。）、春日町（次の図面に示す部分に限る。）並びに大成町（次の図面に示す部分に限る。）

備考

一 「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。

二 側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路（道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第二条第一項第一号に規定する道路をいう。以下同じ。）の区間のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

三 側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面及び線路敷の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

四 この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があつても、対象防衛関係施設の区域及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。



## 令和 7 年度における高年齢雇用継続給付の みなし賃金月額上限額及び支給限度額の概要

### 1. 令和 7 年度の概要

高年齢雇用継続給付金の算出に用いるみなし賃金月額上限額及び支給限度額は、毎月勤労統計の平均定期給与増減額の増減を基に、毎年 8 月に変更することとなっています。

令和 7 年 8 月以後の支給対象月に適用されるみなし賃金月額上限額は 508,200 円（令和 7 年 7 月以前：494,700 円）、支給限度額は 386,922 円（令和 7 年 7 月以前：376,750 円）に変更となりました。

これにより、高年齢雇用継続給付金の計算に、みなし賃金月額上限額又は支給限度額が適用されていた対象者について、年金の支給停止額が変更になる場合があります。

支給停止額が変更になる場合は、令和 7 年 10 月定期支払分から変更となります。

### 2. 高年齢雇用継続給付に伴う年金の支給停止

65 歳前の老齢厚生年金の受給権者が厚生年金保険の被保険者であり、かつ、高年齢雇用継続給付を受給している間は、在職による支給停止に加え、標準報酬月額最大 4%※に相当する額が支給停止となります。

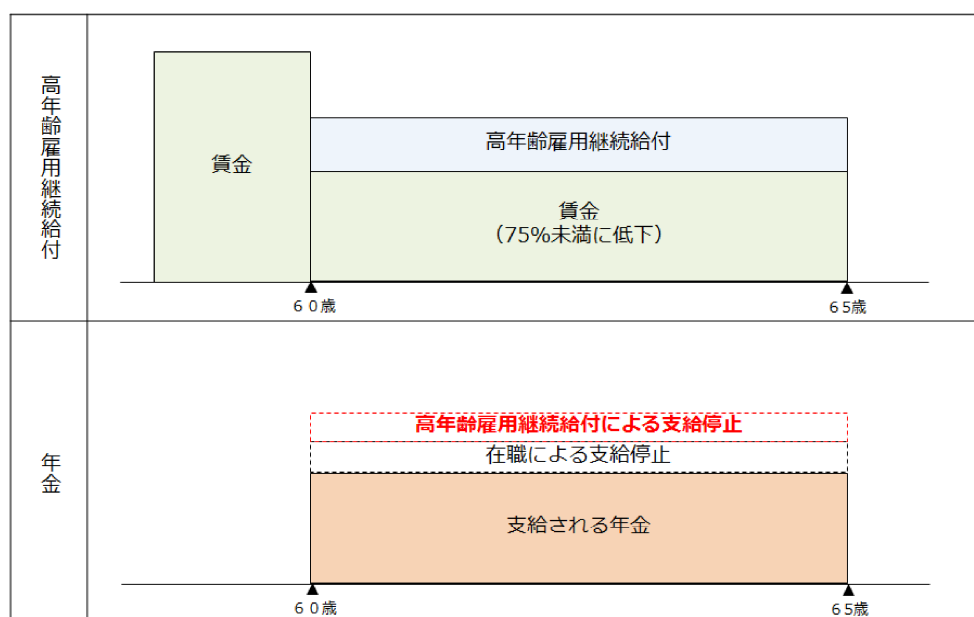
高年齢雇用継続給付は、支給対象月に支払われた賃金額を基に支給額を算出しますが、年金の支給停止は、標準報酬月額を基に支給停止額を算出します。

※ 令和 7 年 4 月 1 日より前に 60 歳に到達（昭和 40 年 4 月 1 日以前生まれ）し、高年齢雇用継続基本給付金を受給する場合、又は、令和 7 年 4 月 1 日より前に再就職し、高年齢再就職給付金を受給する場合は 6%

#### （1）高年齢雇用継続給付（高年齢雇用継続基本給付金又は高年齢再就職給付金※）

60 歳以降の賃金額が、60 歳到達時の賃金額（みなし賃金月額）に比べて 75%未満に低下したときに低下率（別紙＜表 1＞参照）に応じて支給されます。

※ 高年齢再就職給付金は、失業給付の基本手当を受給した後、60 歳以後に再就職したときに支給される。



- (2) みなし賃金月額：高年齢雇用継続給付の支給要件に用いる 60 歳到達時の賃金  
60 歳到達時までの 6 か月間に支払われた賃金の総額（賞与を除く）を 180 で除して得た額又は基本手当の基礎となった賃金日額に 30 を乗じた額です。

上記により計算したみなし賃金月額が、みなし賃金月額上限額（令和 7 年 8 月以降：508,200 円）を超えるときは、みなし賃金月額上限額を用います。

$$(\text{計算式}) \quad 60 \text{ 歳到達前 6 か月の賃金総額} \div 180 \text{ 日} \times 30 \text{ 日}$$

【告示で定めるみなし賃金日額上限額から算出したみなし賃金月額上限額】

令和 2 年 8 月	<u>479,100 円</u>	(75% : 359,325 円 / 61% : 292,251 円)
令和 3 年 8 月	<u>473,100 円</u>	(75% : 354,825 円 / 61% : 288,591 円)
令和 4 年 8 月	<u>478,500 円</u>	(75% : 358,875 円 / 61% : 291,885 円)
令和 5 年 8 月	<u>486,300 円</u>	(75% : 364,725 円 / 61% : 296,643 円)
令和 6 年 8 月	<u>494,700 円</u>	(75% : 371,025 円 / 61% : 301,767 円)
令和 7 年 8 月	<u>508,200 円</u>	(75% : 381,150 円 / 64% : 325,248 円)

- (3) 支給限度額：高年齢雇用継続給付の支給要件に用いる 60 歳以降の賃金限度額  
支給対象月に支払を受けた賃金額が支給限度額（令和 7 年 8 月以降：386,922 円）  
以上のときは、高年齢雇用継続給付は支給されません。

また、標準報酬月額が支給限度額以上であるときは、年金の支給停止を行います。

【告示で定める支給限度額】

令和 2 年 3 月	<u>363,344 円</u>	( ≤ 標準報酬月額 : 380,000 円 )
令和 2 年 8 月	<u>365,114 円</u>	( ≤ 標準報酬月額 : 380,000 円 )
令和 3 年 2 月	<u>365,055 円</u>	( ≤ 標準報酬月額 : 380,000 円 )
令和 3 年 8 月	<u>360,584 円</u>	( ≤ 標準報酬月額 : 380,000 円 )
令和 4 年 8 月	<u>364,595 円</u>	( ≤ 標準報酬月額 : 380,000 円 )
令和 5 年 8 月	<u>370,452 円</u>	( ≤ 標準報酬月額 : 380,000 円 )
令和 6 年 8 月	<u>376,750 円</u>	( ≤ 標準報酬月額 : 380,000 円 )
令和 7 年 8 月	<u>386,922 円</u>	( ≤ 標準報酬月額 : 380,000 円 )

### 3. 年金支給停止額を求める各計算式の概要

#### (1) 年金支給停止額の算出方法

- ①標準報酬月額がみなし賃金月額の 64%未満であるとき  
標準報酬月額の 4%に相当する額を支給停止する。

$$\text{支給停止額} = \text{標準報酬月額} \times 4\%$$

- ②標準報酬月額がみなし賃金月額の 64%以上 75%未満であるとき  
標準報酬月額に省令で定める率を乗じた額を支給停止する。

$$\text{支給停止額} = \text{標準報酬月額} \times \text{省令で定める率 (別紙<表 2>)}$$

- ③標準報酬月額と高年齢雇用継続給付金※との合計額が支給限度額を超えるととき  
支給限度額から標準報酬月額を引いた額に 4/10 を乗じた額を支給停止する。

※ 高年齢雇用継続給付金の支給額は、高年齢雇用継続給付支給決定通知書等で確認ができる。

$$\text{支給停止額} = (\text{支給限度額} - \text{標準報酬月額}) \times 4/10$$

#### (2) 令和 7 年 4 月 1 日改正前<sup>※1</sup>の年金支給停止額の算出方法

- ①標準報酬月額がみなし賃金月額の 61%未満であるとき  
標準報酬月額の 6%に相当する額を支給停止する。

$$\text{支給停止額} = \text{標準報酬月額} \times 6\%$$

- ②標準報酬月額がみなし賃金月額の 61%以上 75%未満であるとき  
標準報酬月額に省令で定める率を乗じた額を支給停止する。

$$\text{支給停止額} = \text{標準報酬月額} \times \text{省令で定める率 (別紙<表 2>)}$$

- ③標準報酬月額と高年齢雇用継続給付金<sup>※2</sup>との合計額が支給限度額を超えるととき  
支給限度額から標準報酬月額を引いた額に 6/15 を乗じた額を支給停止する。

$$\text{支給停止額} = (\text{支給限度額} - \text{標準報酬月額}) \times 6/15$$

※1 令和 7 年 4 月 1 日より前に 60 歳に到達 (昭和 40 年 4 月 1 日以前生まれ) し、高年齢雇用継続基本給付金を受給する場合、又は、令和 7 年 4 月 1 日より前に再就職し、高年齢再就職給付金を受給する場合

※2 高年齢雇用継続給付金の支給額は、高年齢雇用継続給付支給決定通知書等で確認ができる。

## (3) 高年齢雇用継続給付との調整が行われない場合

- ①標準報酬月額が、みなし賃金月額の 75%以上であるとき
- ②標準報酬月額が、高年齢雇用継続給付の支給限度額以上であるとき
- ③高年齢雇用継続給付が支給されないとき
- ④厚生年金保険の被保険者でないとき

雇用継続給付記録										
7180										
雇用保険被保険者番号 XXXX_XXXXXX_X										
氏名 年金 太郎 生年月日 昭XX.XX.XX										
項番	識別	作成日	処理日	みなし賃金	支給月	台帳	区分	状態	支給期間	法
1	1	令050820	令050719	00329160	令0506	00	1	支給	令0505-0604	0
2	1	令060120	令051202	00329160	令0509	00	1	不支給	令0505-0604	0
3	1	令060120	令051202	00329160	令0510	00	1	不支給	令0505-0604	0
4	1	令060220	令060124	00329160	令0511	00	1	支給	令0505-0604	0
5	1	令060220	令060124	00329160	令0512	00	1	支給	令0505-0604	0
6	1	令060420	令060327	00329160	令0601	00	1	支給	令0505-0604	0
7	1	令060420	令060327	00329160	令0602	00	1	不支給	令0505-0604	0



<表 1>  
みなし賃金月額に対する賃金の支給割合に応じた高年齢雇用継続給付の給付率

賃金の支給割合	雇用給付率	賃金の支給割合	雇用給付率	賃金の支給割合	雇用給付率
75.00%以上	0.00%	70.00%	4.16%	65.00%	8.95%
74.50%	0.39%	69.50%	4.60%	64.50%	9.47%
74.00%	0.79%	69.00%	5.06%	64.00%以下	10.00%
73.50%	1.19%	68.50%	5.52%		
73.00%	1.59%	68.00%	5.99%		
72.50%	2.01%	67.50%	6.46%		
72.00%	2.42%	67.00%	6.95%		
71.50%	2.85%	66.50%	7.44%		
71.00%	3.28%	66.00%	7.93%		
70.50%	3.71%	65.50%	8.44%		

（参考）令和7年4月1日改正前の給付率※

賃金の支給割合	雇用給付率	賃金の支給割合	雇用給付率	賃金の支給割合	雇用給付率
75.00%以上	0.00%	70.00%	4.67%	65.00%	10.05%
74.50%	0.44%	69.50%	5.17%	64.50%	10.64%
74.00%	0.88%	69.00%	5.68%	64.00%	11.23%
73.50%	1.33%	68.50%	6.20%	63.50%	11.84%
73.00%	1.79%	68.00%	6.73%	63.00%	12.45%
72.50%	2.25%	67.50%	7.26%	62.50%	13.07%
72.00%	2.72%	67.00%	7.80%	62.00%	13.70%
71.50%	3.20%	66.50%	8.35%	61.50%	14.35%
71.00%	3.68%	66.00%	8.91%	61.00%以下	15.00%
70.50%	4.17%	65.50%	9.48%		

※次のいずれかの場合は、経過措置により従前の給付率が適用される。

- ・令和7年4月1日より前に60歳到達（昭和40年4月1日以前生まれ）し、高年齢雇用継続基本給付金を受給する場合
- ・令和7年4月1日より前に再就職し、高年齢再就職給付金を受給する場合

<表 2>  
みなし賃金月額に対する標準報酬月額の割合に応じた老齢厚生年金の支給停止率

標準報酬月額 みなし賃金月額	年金停止率	標準報酬月額 みなし賃金月額	年金停止率	標準報酬月額 みなし賃金月額	年金停止率
75.00%以上	0.00%	70.00%	1.66%	65.00%	3.58%
74.50%	0.16%	69.50%	1.84%	64.50%	3.79%
74.00%	0.32%	69.00%	2.02%	64.00%以下	4.00%
73.50%	0.48%	68.50%	2.21%		
73.00%	0.64%	68.00%	2.40%		
72.50%	0.80%	67.50%	2.58%		
72.00%	0.97%	67.00%	2.78%		
71.50%	1.14%	66.50%	2.98%		
71.00%	1.31%	66.00%	3.17%		
70.50%	1.48%	65.50%	3.38%		

※小数点以下第3位を四捨五入

（参考）令和7年4月1日改正前の支給停止率※

標準報酬月額 みなし賃金月額	年金停止率	標準報酬月額 みなし賃金月額	年金停止率	標準報酬月額 みなし賃金月額	年金停止率
75.00%以上	0.00%	70.00%	1.87%	65.00%	4.02%
74.50%	0.18%	69.50%	2.07%	64.50%	4.26%
74.00%	0.35%	69.00%	2.27%	64.00%	4.49%
73.50%	0.53%	68.50%	2.48%	63.50%	4.74%
73.00%	0.72%	68.00%	2.69%	63.00%	4.98%
72.50%	0.90%	67.50%	2.90%	62.50%	5.23%
72.00%	1.09%	67.00%	3.12%	62.00%	5.48%
71.50%	1.28%	66.50%	3.34%	61.50%	5.74%
71.00%	1.47%	66.00%	3.56%	61.00%以下	6.00%
70.50%	1.67%	65.50%	3.79%		

※次のいずれかの場合は、経過措置により従前の支給停止率が適用される。

- ・令和7年4月1日より前に60歳到達（昭和40年4月1日以前生まれ）し、高年齢雇用継続基本給付金を受給する場合
- ・令和7年4月1日より前に再就職し、高年齢再就職給付金を受給する場合